

2021年1月22日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2020年12月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,063社

回答数：642社

回収率：60.4%

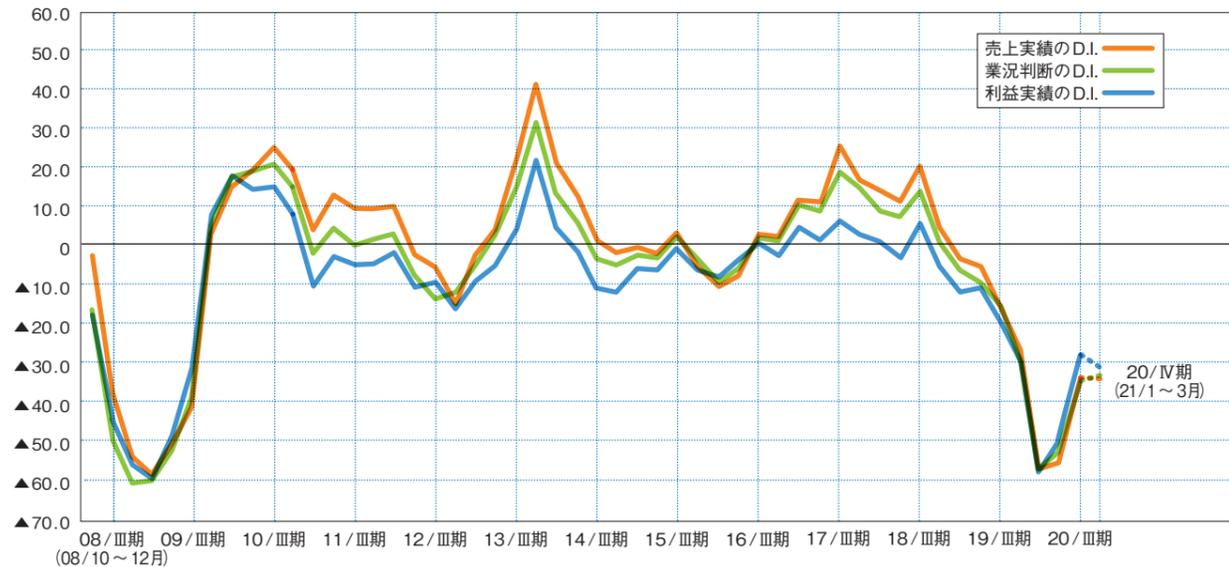
---

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp
---

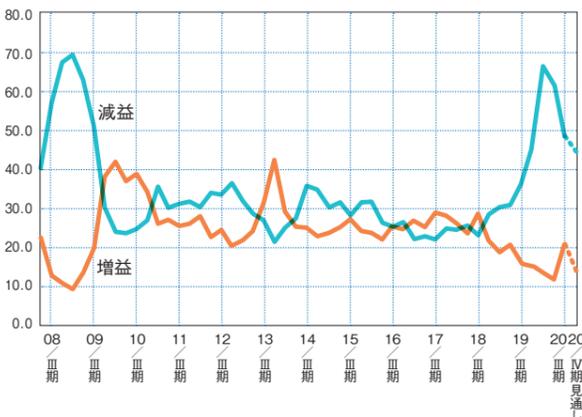
## 2期連続で改善するも水準は依然マイナス 先行きへの警戒感も根強い

投資先企業の2020年度第3四半期の景況アンケートによると、2020年10～12月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は何れも2期連続で改善し、改善幅も前四半期を上回って2桁となったが、各D.I.の水準は7期連続でマイナス圏にとどまっている。次期四半期も、国内外での新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受けて経済活動の停滞が長引くおそれもある、先行きへの警戒感は根強い状況となっている。

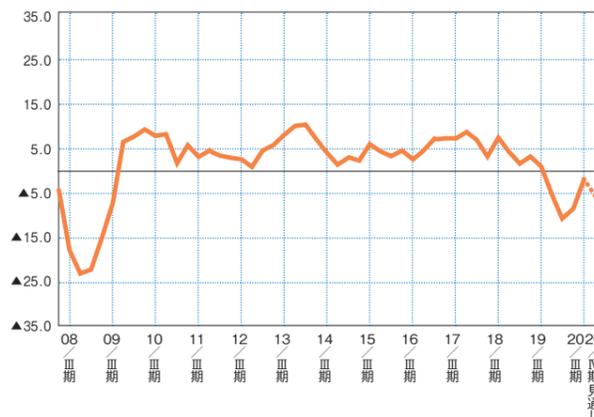
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2020年10～12月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲56.4から▲34.0へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲50.2から▲28.1へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲52.6から▲35.6と各D.I.は2期連続で改善した。各D.I.とも改善幅は何れも2桁となり、リーマンショックから回復した2009年度第4四半期以来の大きさとしたが、水準はリーマンショック時を越える7期連続でマイナス圏にとどまっており、厳しい状況が続いている。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2020年10～12月期はほとんどの業種が改善したが、プラスを示しているのは合成樹脂の1業種のみで、依然として新型コ

ロナウイルス感染症の影響は広範囲に及んでいる。  
③ 2021年1～3月の見通しD.I.は、2020年10～12月期の売上実績D.I.が▲34.0から見通し▲34.2へ、利益実績D.I.が▲28.1から見通し▲31.5へ、業況判断D.I.が▲35.6から見通し▲33.3となった。何れのD.I.も大きな変化はなく、8期連続のマイナスを見込んでいることから、先行きへの警戒感は根強い状況となっている。

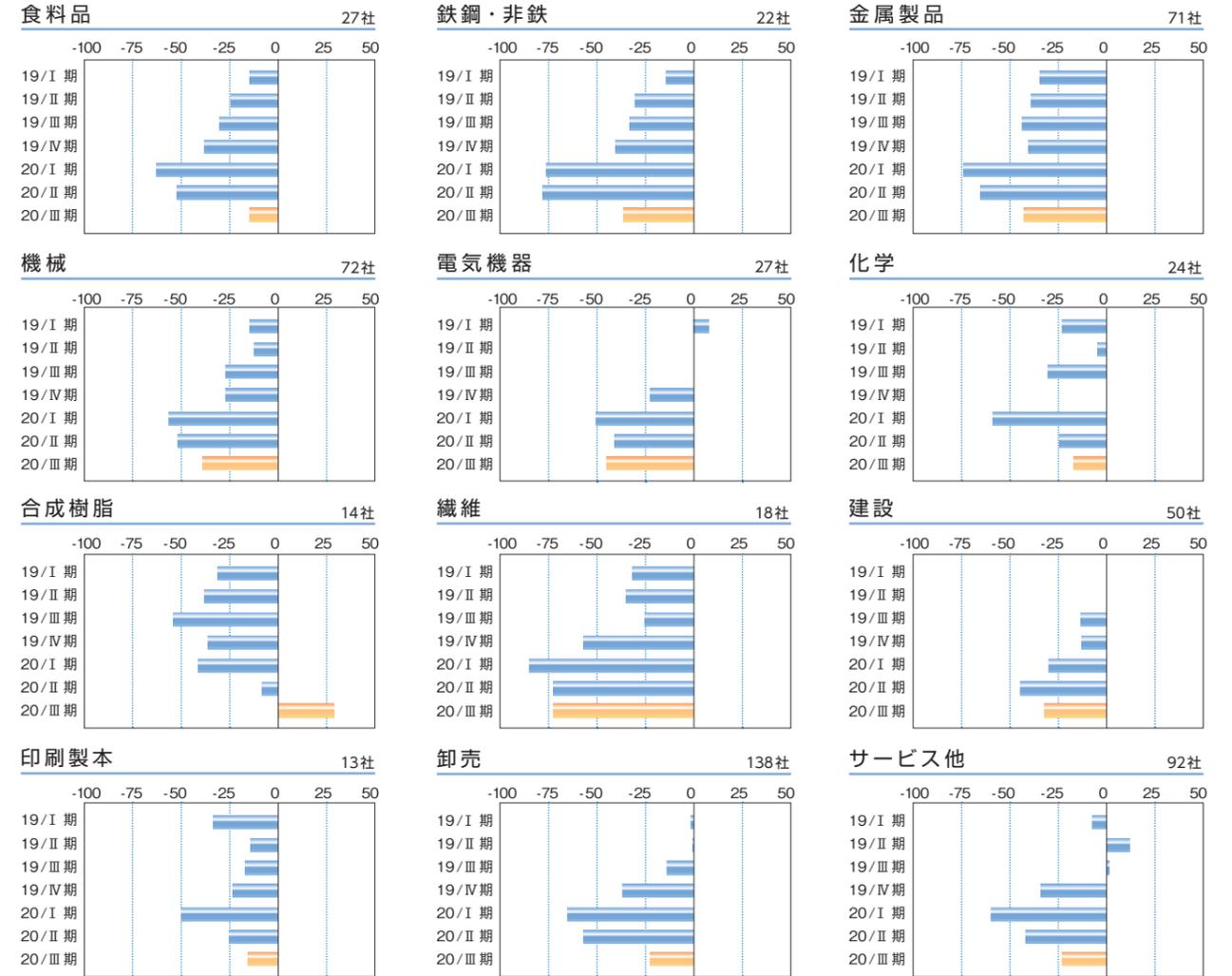
利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合は6.7ポイント減少して13.6%に低下、減益を見通す企業は3.5ポイント減少して44.9%への低下を見込んでおり、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により先行きへの不安は解消で

きない状況が続いている。資金繰り実績D.I.も4期連続マイナスで、先行きも改善が進まないことを見込んでいる。

なお、12月調査の日銀短観によると、大企業・製造業及び非製造業とも、国内外経済の持ち直しやGo Toキャンペーン事業の効果もあって、いずれも業況判断は2期連続で改善したが、依然として新型コロナウイルス感染拡大前を下回りマイナス圏にある。中小企業も製造・非製造業とも2期連続で改善したものの大企業より水準は低い。

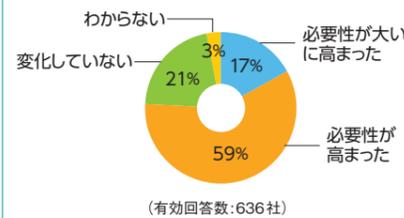
国内外での感染再拡大によって経済活動の本格回復が見通せない状況の中、経済活動と感染拡大防止との両立は試行錯誤が続くことから、企業にとっては引き続き厳しい環境が続くことが予想される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



### コロナ禍を契機としたIT・デジタル化について

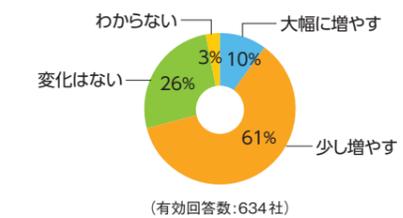
●IT・デジタル化の必要性について



新型コロナウイルス感染症の流行による混乱、いわゆるコロナ禍は、日本を含む世界の経済にダメージを与え、本格回復へのペースは鈍く足取りが重たい状況が続いています。そのため、企業においてはデジタルへのシフトを加速し、IT・デジタル化の戦略的な投資が必要な局面にあります。そこで今回は、コロナ禍を契機としたIT・デジタル化についてのアンケートを実施しました。

IT・デジタル化の必要性について、「必要性が大いに高まった」が17%、「必要性が高まった」が59%、「変化していない」が21%、「わからない」が3%となっており、8割近く

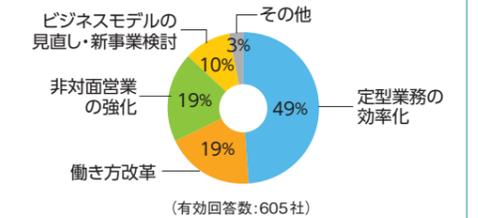
●IT・デジタル化投資の見通しについて



の企業でIT・デジタル化の必要性が高まっています。さらに、IT・デジタル化投資の見通しについて、「大幅に増やす」が10%、「少し増やす」が61%、「変化はない」が26%、「わからない」が3%となっています。コロナ禍においても、9割超の企業がITデジタル化投資を継続し、さらに7割超が投資を増やすと回答しています。

また、IT・デジタル化の目的については、「定型業務の効率化」が49%、「働き方改革」が19%、「非対面営業の強化」が19%、「ビジネスモデルの見直し・新事業検討」が10%、「その他」が3%となっています。

●IT・デジタル化の目的について



が10%、「その他」が3%となっています。作業内容に一定のパターンがある定型業務は自動化をしやすいといわれており、IT・デジタル化投資によって効率化を図ることで、働き方改革にも繋がりたいとの姿勢が覗えます。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてテレワークが急速に進み、Web会議システムなどに対する需要が急拡大しました。コロナ禍を契機に、働く場所や働き方が多様化する中で、今後も効果的なIT・デジタル化への投資が続くものと思われる。